

【指定就労継続支援A型事業所 経営改善計画書】

事業所名称	未来コンサルタント		代表者氏名	管理者 窪地 文夫	
事業所所在地	広島県福山市三之丸町8番17号Kビル5F				
連絡先	電話番号	084-983-0099		FAX番号	084-931-0055
職員数	8 定員	20 利用者数	17 (うち身体 4 知的 2 精神 10 その他 1)		
事業所の設置主体	社会福祉法人(民間企業) NPO法人・その他			設立年月日	2015. 9. 29
改善計画期間	2025年4月1日 ~ 2026年3月31日				

1 現在、指定基準第192条第2項を満たすことができていない理由と具体的改善策
(詳細かつ具体的に記載すること)

(未達成理由) 円安による不景気の影響が大きく、売上が減少した。 2年連続の最低賃金の上昇及び有給休暇の消化により、人件費が高騰したことが大きな要因である。 また、コロナやインフルエンザも流行し、生産活動の質に影響がでた。	(具体的改善策) 昨年度中に具体的改善策を講じ、順調に推移している。 ①生産活動の価格交渉にて20%の値上げをする ②官公庁の随意契約等の見積り合わせに参加することで、翌年度の売上を確保する
--	--

2 現在の事業内容及び計画期間を通じて実施する事業内容

現在の事業内容	計画期間を通じて実施する事業内容
屋外清掃作業、屋内清掃作業、ポスティング作業、草刈り 剪定作業、飲食店接客作業、書類作成、軍手検品等の内職	左記作業

(※) 事業内容には、生産活動の内容、対象顧客、市場動向、競合相手の動向、改善後の事業内容に主に従事する者の数や属性(どのような資格、経験等を持った者が担当するか等)について詳細に記載すること

3 現在の生産活動に係る事業の収入額及び計画期間を通じて達成する事業収入目標額(1年間の額を記載)

現在の収入額	計画期間を通じて達成すべき目標収入額
19,175,953円	22,200,000円
(主な費目) 請負業務(清掃作業、ポスティング作業、接客作業、草刈り及び剪定作業等)	(積算根拠) 令和6年度平均利用者数18.5人×平均労働時間4時間×1,020円×269日=20,304,120円+ 必要経費以上が目標。

(注) 目標収入額は、「平均利用者数×平均労働時間×最低賃金額×平均利用日数×12か月」以上の額でなければならない。

4 現在の生産活動に伴う経費及び計画期間を通じて達成する必要経費の見込額(1年間の経費を記載)

現在の経費	計画期間を通じて見込まれる経費
21,681,172円	22,000,000円
(主な費目) 令和6年度実績	(積算根拠) 利用者賃金: 20,304,120円 その他経費: 1,695,880円 ※その他経費削減の取り組みを行う

5 生産活動に係る事業の収入-生産活動に伴う必要経費

現在の「収入-経費」	計画期間後の「収入-経費」
▲2,505,219円	200,000円

6 現在の利用者の総賃金額及び計画期間後の利用者の総賃金額

現在の支払い総賃金額	計画期間後の支払い総賃金額
21,076,746円	20,304,120円
(積算根拠) 令和6年度実績	(積算根拠) 令和6年度平均利用者数18.5人×平均労働時間4時間×1,020円×269日=20,304,120円

事業所代表者署名欄 未来コンサルタント株式会社 代表取締役 中島 秋子

※「現在」はいずれも、指定基準192条第2項を満たさないと判断された前年度1年間のものを記載すること。
※その他、社会福祉法人会計基準に基づく会計書類等、地方公共団体が必要と認める書類を添付させること。



経営改善計画期間中の具体的改善策と実施時期等

項目	課題	実施期間	具体的な改善策
請負契約	売上及び作業効率を上げる	令和7年4月～令和8年3月	営業体制を強化し、作業単価20%アップの価格交渉を行い、入札等にも参加し、売上を増やす努力をする。
経費	経費削減	令和7年4月～令和8年3月	経費の見直しを行い、無駄な経費を省く努力をする。
支援	利用者支援を重視する	令和7年4月～令和8年3月	引き続き、生産活動収益の追及よりも利用者の支援を優先する。

(注) 経営改善を行う項目(例：営業体制の強化、経費削減、販路拡大等)を記載するとともに、課題を記載し、その課題に対応するための実施期間と具体的な改善策をそれぞれ記載する。適宜欄は追加する。

(計画期間中の見込額)

令和7年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,870,000	1,650,000	1,850,000	22,200,000
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高													
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	133,880	1,695,880
	就労支援事業活動増減差額	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,728,000	1,508,000	1,716,120	20,504,120
	支払い資金総額	1,660,560	1,736,040	1,660,560	1,736,040	1,736,040	1,660,560	1,736,040	1,660,560	1,736,040	1,736,040	1,509,600	1,736,040	20,304,120

(前年度実績)

令和6年		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
収益	就労支援事業収益													
	就労支援事業活動収益計	1,039,890	1,661,180	1,844,832	1,561,080	1,575,509	1,668,887	1,821,007	1,613,879	1,818,155	1,602,936	1,490,902	1,477,696	19,175,953
費用	就労支援事業販売原価													
	期首製品(商品)棚卸高													
	当期就労支援事業製造原価													
	当期就労支援事業仕入高							12,600						13,860
	期末製品(商品)棚卸高													
	就労支援事業販管費													
	就労支援事業活動費用計	169,644	123,481	38,338	33,857	23,251	36,352	23,671	21,668	49,730	22,309	17,839	17,825	577,966
	就労支援事業活動増減差額	870,246	1,537,699	1,806,494	1,527,223	1,552,258	1,632,535	1,784,736	1,592,211	1,768,425	1,580,627	1,473,063	1,446,011	18,571,527
	支払い資金総額	1,987,805	2,065,200	1,842,677	1,887,782	1,818,393	1,687,718	1,865,945	1,678,760	1,701,095	1,695,785	1,360,202	1,485,384	21,076,746